

2019年度第3四半期（2019年10～12月期） 長岡市景況調査報告書（概要版）

2020年1月

長岡市
長岡商工会議所
(調査機関) ㈱ホクギン経済研究所

I. 調査の概要

1. 調査の目的

長岡市と長岡商工会議所が共同で、四半期ごとの長岡市内事業所の景気動向を調査することにより、現在の景況を把握し今後の施策に反映させるための基礎資料とする。

2. 調査の方法

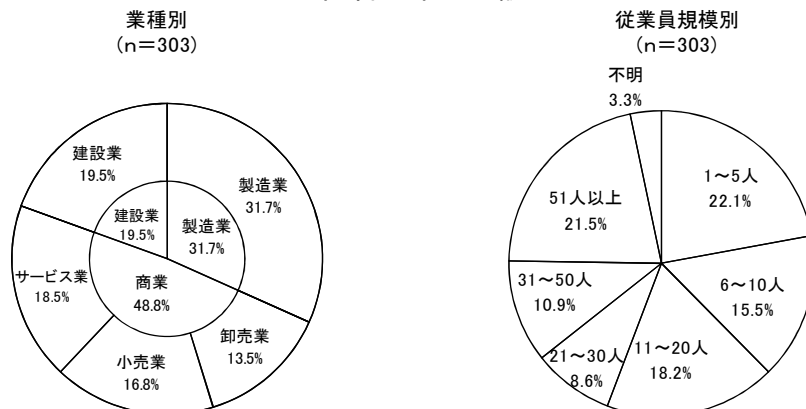
- | | |
|-----------|------------------------------|
| (1) 期 間 | 2019年12月23日(月)～2020年1月24日(金) |
| (2) 方 法 | 郵送による記名アンケート方式 |
| (3) 対象先数 | 400事業所 |
| (4) 回答先数 | 有効回答 303事業所 |
| (5) 有効回収率 | 75.8% (303/400) |

3. 回収状況

回収状況は下記の通り。

	調査対象企業数 ()は構成比率(%)	回答企業数 ()は構成比率(%)	回収率(%)
製 造 業	131 (32.8)	96 (31.7)	73.3
卸 売 業	52 (13.0)	41 (13.5)	78.8
小 売 業	65 (16.3)	51 (16.8)	78.5
サービス業	74 (18.5)	56 (18.5)	75.7
建 設 業	78 (19.5)	59 (19.5)	75.6
合 計	400	303	75.8

＜回答企業の内訳＞



Ⅱ. 調査結果の概要

1. 景気動向に関する調査

(1) 業況判断の動向

- ・2019年10～12月期の業況判断DI（前年同期比「良い」の事業所割合－「悪い」の事業所割合）は△41.4。前期比23.6ポイントの悪化となった。
- ・2020年1～3月期は△41.4と、2019年10～12月期から横ばいの見通し。
- ・業種別に業況判断DIをみると、製造業は、2019年10～12月期が△45.0(前期比△13.1ポイント)と悪化した。2020年1～3月期は△49.5(今期比△4.5ポイント)と引き続き悪化する見通し。
- ・商業（卸売業、小売業、サービス業の合計）は、2019年10～12月期が△48.9（前期比△36.4ポイント）と悪化した。2020年1～3月期は△37.7（今期比+11.2ポイント）と改善する見通し。
- ・建設業は、2019年10～12月期が△17.5（前期比△15.2ポイント）と悪化した。2020年1～3月期は△38.0(今期比△20.5ポイント)と引き続き悪化する見通し。

【現況】(2019年10～12月期)

業種	良い (%)	不変 (%)	悪い (%)	業況判断DI (良い－悪い)	前回調査DI (2019年7～9月期)
製造業	12.1 (△4.9)	30.8 (△3.3)	57.1 (+8.2)	△45.0 (△13.1)	△31.9
商業	7.2 (△13.0)	36.7 (△10.4)	56.1 (+23.4)	△48.9 (△36.4)	△12.5
建設業	15.8 (△6.9)	50.9 (△1.4)	33.3 (+8.3)	△17.5 (△15.2)	△2.3
全体	10.5 (△9.0)	37.6 (△5.6)	51.9 (+14.6)	△41.4 (△23.6)	△17.8

※()内の数字は前回調査「2019年7～9月期の現況」からの増減

【見通し】(2020年1～3月期)

業種	良い (%)	不変 (%)	悪い (%)	業況判断DI (良い－悪い)
製造業	6.7 (△5.4)	37.1 (+6.3)	56.2 (△0.9)	△49.5 (△4.5)
商業	9.4 (+2.2)	43.5 (+6.8)	47.1 (△9.0)	△37.7 (+11.2)
建設業	10.3 (△5.5)	41.4 (△9.5)	48.3 (+15.0)	△38.0 (△20.5)
全体	8.8 (△1.7)	41.1 (+3.5)	50.2 (△1.7)	△41.4 (±0.0)

※()内の数字は今回調査「2019年10～12月期の現況」からの増減

<業況「良い」・「悪い」の理由>

- ・2019年10～12月期の業況「良い」・「悪い」の理由をみると、業況「良い」の理由は、製造業、サービス業、建設業では「需要動向の好転」（建設業は「民間需要の好転」）の割合が最も高く、卸売業では「需要動向の好転」と「販路の拡大」、小売業では「販路の拡大」と「経費削減の進展」の割合が最も高かった。
- ・業況「悪い」の理由は、5業種とも「需要動向の悪化」（建設業は「官公需要の悪化」）の割合が最も高かった。

業況「良い」の理由（上位5位まで、複数回答、下段：%）

順位 業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=11)	需要動向の好転	販路の拡大	売上単価の上昇	経費削減の進展	新製品の開発・取扱い
	72.7	27.3	27.3	27.3	18.2
卸売業 (n=2)	需要動向の好転	販路の拡大			
	50.0	50.0			
小売業 (n=3)	販路の拡大	経費削減の進展			
	33.3	33.3			
サービス業 (n=5)	需要動向の好転	販路の拡大	資金繰りの好転	売上単価の上昇	
	80.0	20.0	20.0	20.0	
建設業 (n=9)	民間需要の好転	官公需要の好転	経費削減の進展	販路の拡大	新製品の開発・取扱い
	66.7	33.3	22.2	11.1	11.1

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

業況「悪い」の理由（上位5位まで、複数回答、下段：%）

順位 業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=50)	需要動向の悪化	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加	販路の縮小	資金繰りの悪化
	96.0	26.0	22.0	16.0	10.0
卸売業 (n=26)	需要動向の悪化	売上単価の低下	原材料・仕入単価の上昇	販路の縮小	経費負担の増加
	84.6	19.2	19.2	15.4	15.4
小売業 (n=27)	需要動向の悪化	経費負担の増加	売上単価の低下	原材料・仕入単価の上昇	販路の縮小
	81.5	33.3	29.6	29.6	25.9
サービス業 (n=23)	需要動向の悪化	原材料・仕入単価の上昇	売上単価の低下	経費負担の増加	資金繰りの悪化
	78.3	43.5	26.1	26.1	17.4
建設業 (n=17)	官公需要の悪化	民間需要の悪化	原材料・仕入単価の上昇	販路の縮小	売上単価の低下
	76.5	70.6	29.4	11.8	11.8

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

<長期的（2013年10～12月期以降）にみた趨勢>

- ・2013年10～12月期から2014年1～3月期（グラフ期間①）

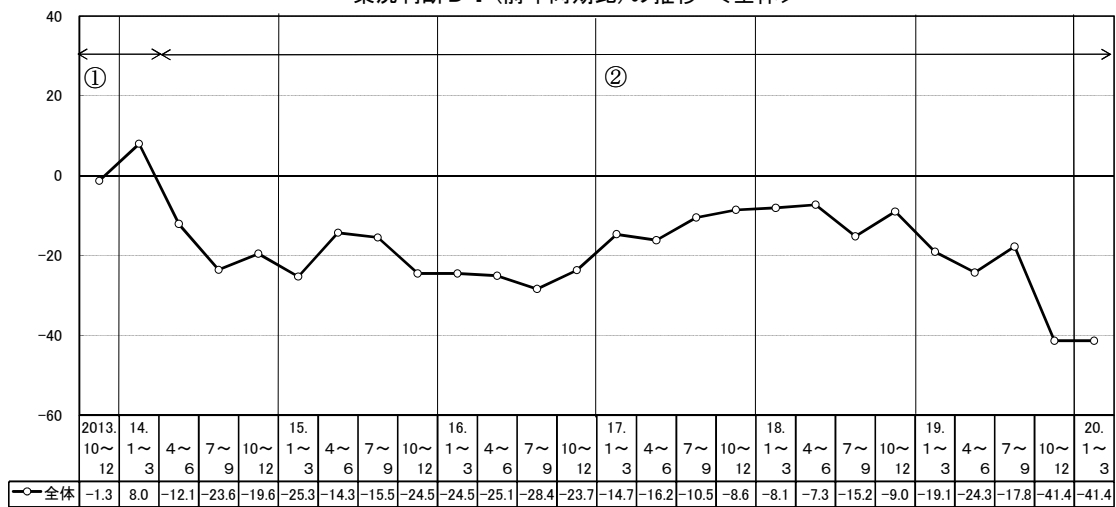
国内景気の緩やかな回復や、2014年4月の消費税率引き上げを前にした駆け込み需要を背景にD Iは改善し、2014年1～3月期にはプラス圏内にまで上昇した。

- ・2014年4～6月期から2020年1～3月期（グラフ期間②）

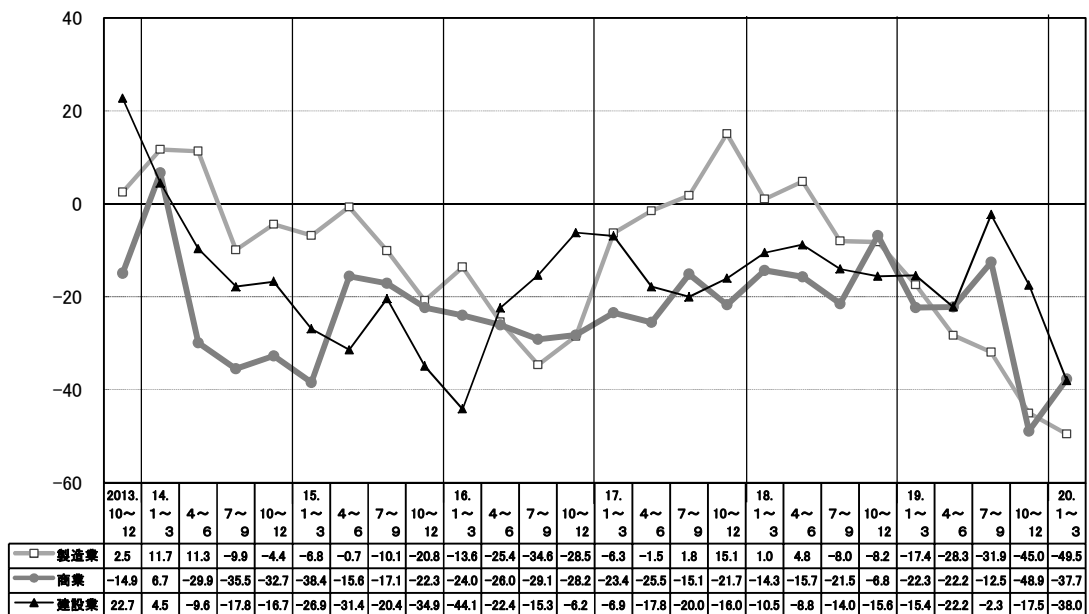
2014年4月の消費税率引き上げ後、駆け込み需要の反動減により、D Iは2014年4～6月期から2期連続で悪化し、その後は一進一退の動きが長く続いた。

2016年10～12月期以降は持ち直しの動きがみられたが、2019年1～3月期以降、弱含みの動きとなり、2019年10～12月期のD Iは2019年10月の消費税率引き上げを受けて大きく低下した。

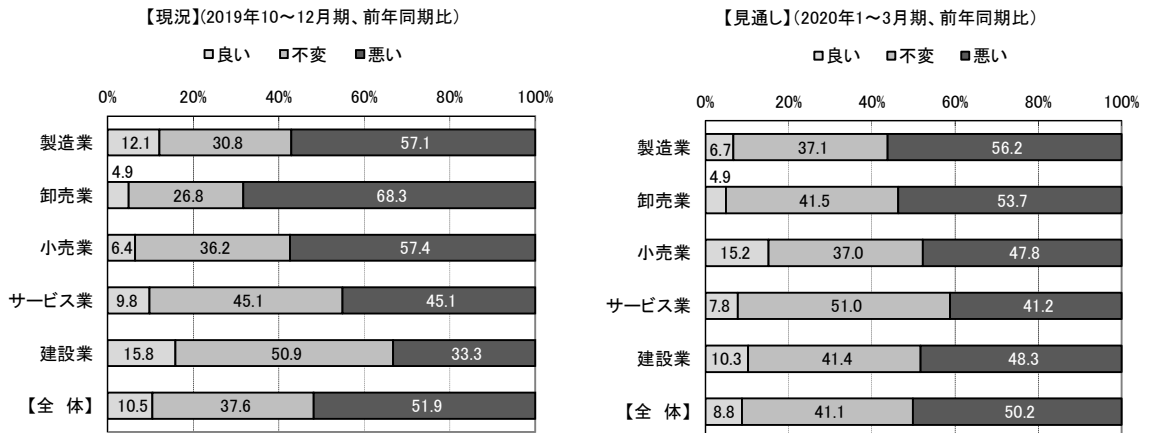
業況判断D I（前年同期比）の推移 <全体>



業況判断D I（前年同期比）の推移 <業種別>



- ・ 5業種別に業況判断の動向をみると、2019年10～12月期は、「悪い」の回答割合が卸売業（68.3%）で高く、6割を超えている。
- ・ 2020年1～3月期は、「悪い」の回答割合が製造業（56.2%）と卸売業（53.7%）で高い。



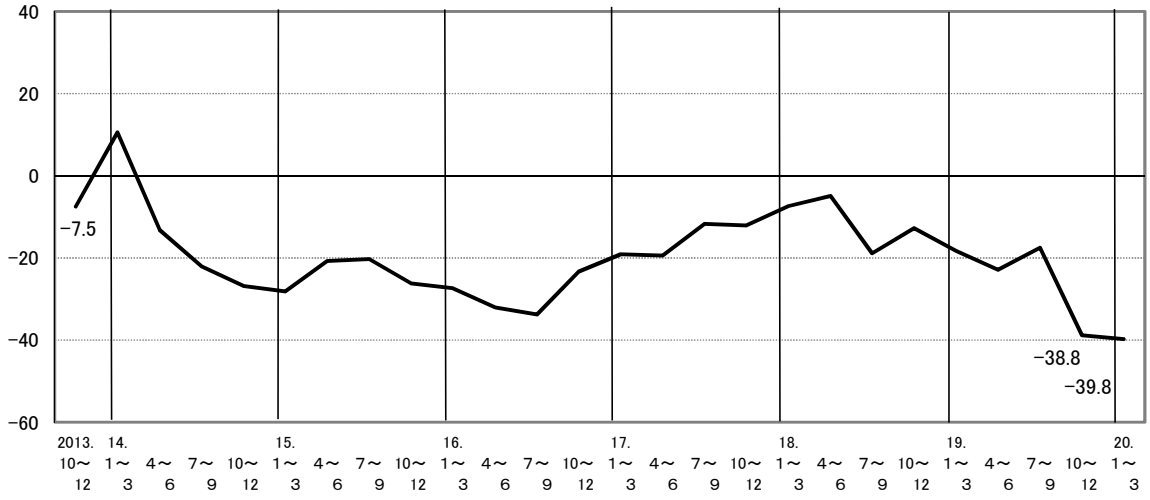
(2) 売上高の動向

- ・ 2019年10～12月期の売上高DI（前年同期比「増加」の割合－「減少」の割合）は全体で△38.8。2019年7～9月期(△17.5)と比較し21.3ポイントの悪化となった。業種別では、5業種全てで悪化した。
- ・ 2020年1～3月期の売上高DIは、全体では△39.8と2019年10～12月期比1.0ポイントの悪化となる見通し。業種別では、建設業で悪化する見通し。

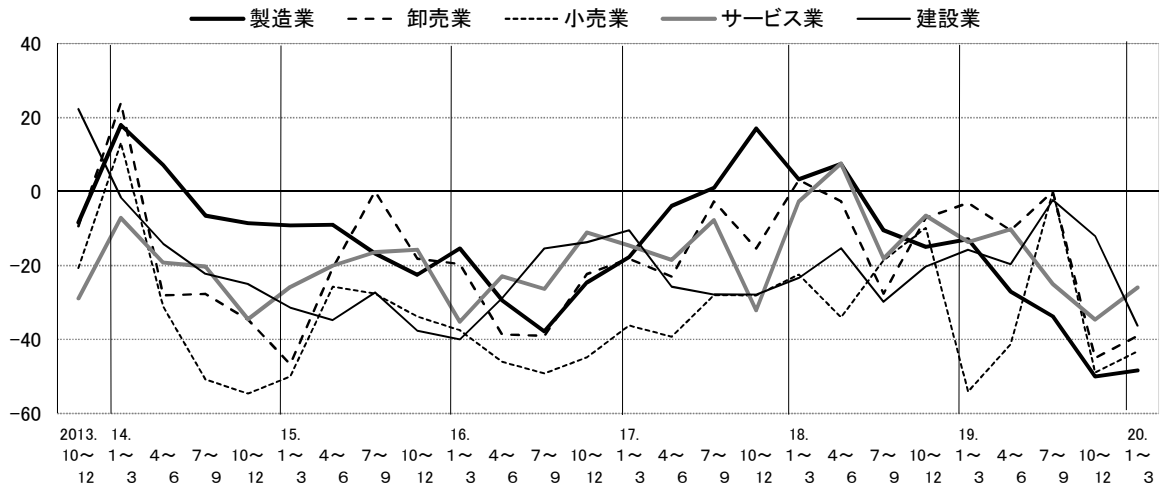
売上高の動向(前年同期比)

業種	前回調査DI (2019年 7～9月期)	現況 (2019年10～12月期)				見通し (2020年1～3月期)			
		増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	売上高DI (増加－減少)	増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	売上高DI (増加－減少)
製造業	△33.7	12.5	25.0	62.5	△50.0	10.5	30.5	58.9	△48.4
卸売業	0.0	15.0	25.0	60.0	△45.0	9.8	41.5	48.8	△39.0
小売業	0.0	8.5	34.0	57.4	△48.9	7.8	41.2	51.0	△43.2
サービス業	△25.0	14.5	36.4	49.1	△34.6	11.1	51.9	37.0	△25.9
建設業	△2.3	19.0	50.0	31.0	△12.0	10.3	43.1	46.6	△36.3
全体	△17.5	13.9	33.4	52.7	△38.8	10.0	40.1	49.8	△39.8

売上高DI(前年同期比)の推移【全体】



業種別売上高DI(前年同期比)の推移



(3) 設備投資の動向

- ・2019年10～12月期の設備投資は、全体では「実施した」が32.4%（前回調査34.7%）と、前回から2.3ポイント低下した。業種別では、「実施した」の回答割合が、製造業（40.6%）で高かった。
- ・2019年10～12月期で設備投資を実施した事業所の投資内容は、「OA機器」、「生産設備」、「車両・運搬具」が多い。
- ・2020年1～3月期は、設備投資を「計画している」が25.1%と、今期「実施した」割合を下回っている。業種別では、「計画している」の回答割合が、製造業（26.9%）で高い。
- ・2019年10～12月期に設備投資を計画している事業所の投資内容は、「生産設備」、「OA機器」、「車両・運搬具」が多い。

【現況】2019年10～12月期の設備投資

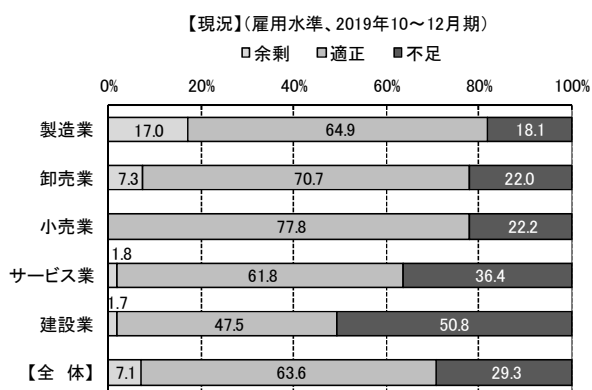
業種	実施した(%) 【()内は事業所数】	投資内容(事業所数、複数回答)								実施しなかった(%)
		土地	建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	40.6 (39)	1	6	20	7	7	10	1	3	59.4
卸売業	26.8 (11)	0	2	0	2	0	4	0	3	73.2
小売業	26.0 (13)	1	2	6	3	4	7	0	1	74.0
サービス業	37.0 (20)	0	3	4	6	5	7	0	2	63.0
建設業	24.1 (14)	0	2	2	7	1	7	0	0	75.9
全体	32.4 (97)	2	15	32	25	17	35	1	9	67.6

【計画】2020年1～3月期の設備投資

業種	計画している(%) 【()内は事業所数】	投資内容(事業所数、複数回答)								計画していない(%)
		土地	建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	26.9 (25)	0	2	17	1	5	7	0	1	73.1
卸売業	24.4 (10)	0	0	0	5	3	3	0	0	75.6
小売業	22.4 (11)	0	3	5	4	3	5	0	0	77.6
サービス業	25.9 (14)	0	2	5	4	3	4	0	1	74.1
建設業	24.1 (14)	1	1	2	8	2	4	0	1	75.9
全体	25.1 (74)	1	8	29	22	16	23	0	3	74.9

(4) 雇用の動向

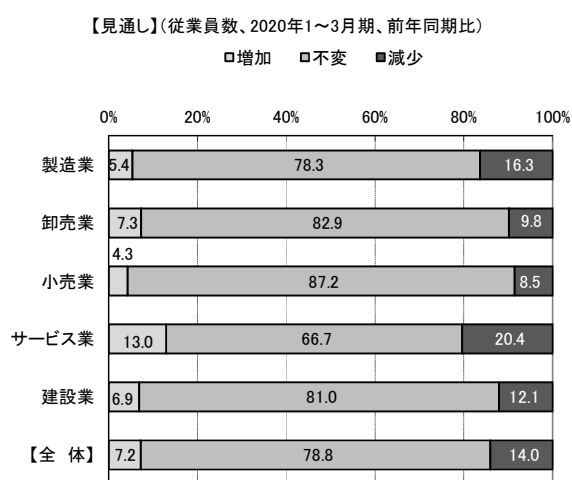
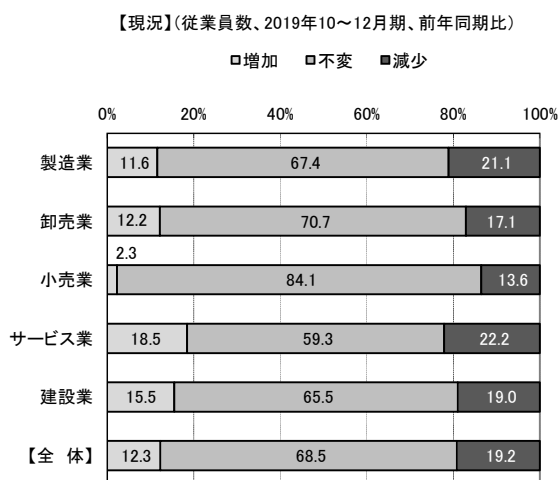
- ・2019年10～12月期の雇用水準は、全体では「余剰」7.1% (2019年7～9月期6.0%)、「適正」63.6% (同64.3%)、「不足」29.3% (同29.8%)。
- ・DI (「余剰」の割合－「不足」の割合) は△22.2で、2019年7～9月期 (△23.8) から雇用の不足感はやや縮小した。
- ・業種別では、建設業 (△49.1) で雇用の不足感が大きい。



雇用の動向

業種	前回調査DI (水準、2019年7～9月期)	現況DI (水準、2019年10～12月期)
製造業	△10.1	△1.1
卸売業	△26.9	△14.7
小売業	△18.2	△22.2
サービス業	△23.8	△34.6
建設業	△53.4	△49.1
全体	△23.8	△22.2

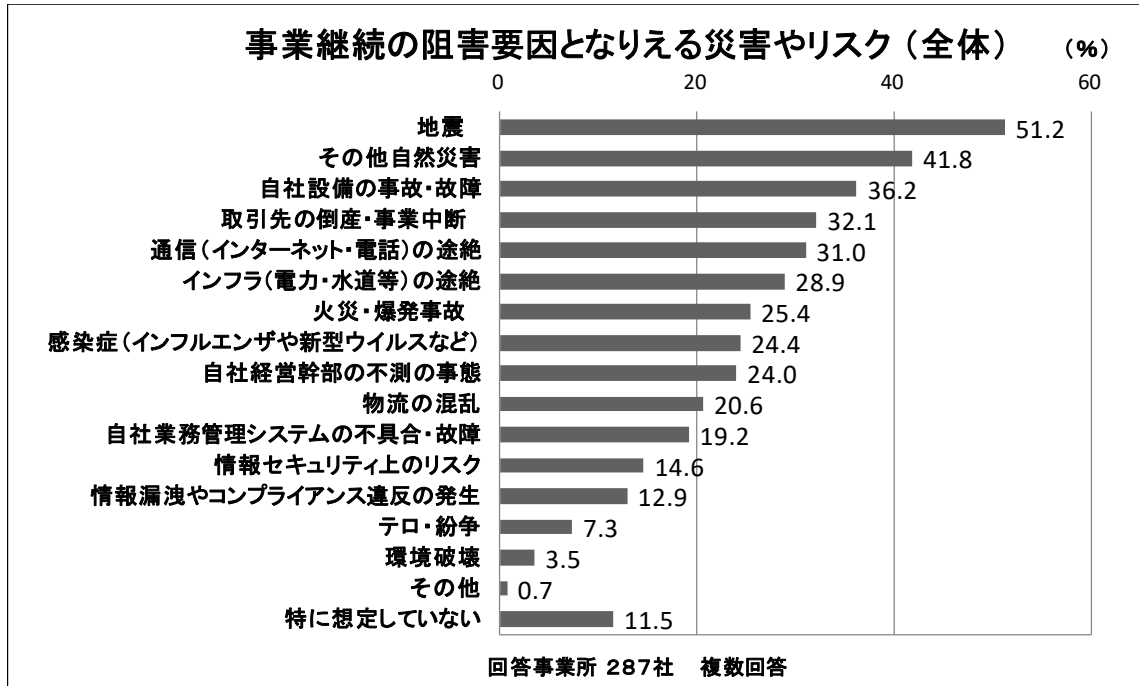
- ・2019年10～12月期の従業員数は、全体で「増加」12.3% (2019年7～9月期12.9%)、「不変」68.5% (同74.1%)、「減少」19.2% (同12.9%)。
- ・2020年1～3月期の従業員数は、全体で前年同期比「増加」7.2%、「不変」78.8%、「減少」14.0%。



2. 事業継続や防災に関する調査

(1) 事業継続の阻害要因となりえる災害やリスク

- ・事業継続の阻害要因となりえる災害やリスクを複数回答で尋ねたところ、全体では「地震」が51.2%と最も高く過半を占めた。次いで「その他自然災害」(41.8%)、「自社設備の事故・故障」(36.2%)の順となった。



- ・業種別では、5業種とも「地震」が最も高く、製造業(62.8%)では6割を超えた。

事業継続の阻害要因となりえる災害やリスク(業種別) 上位回答と比率(%)

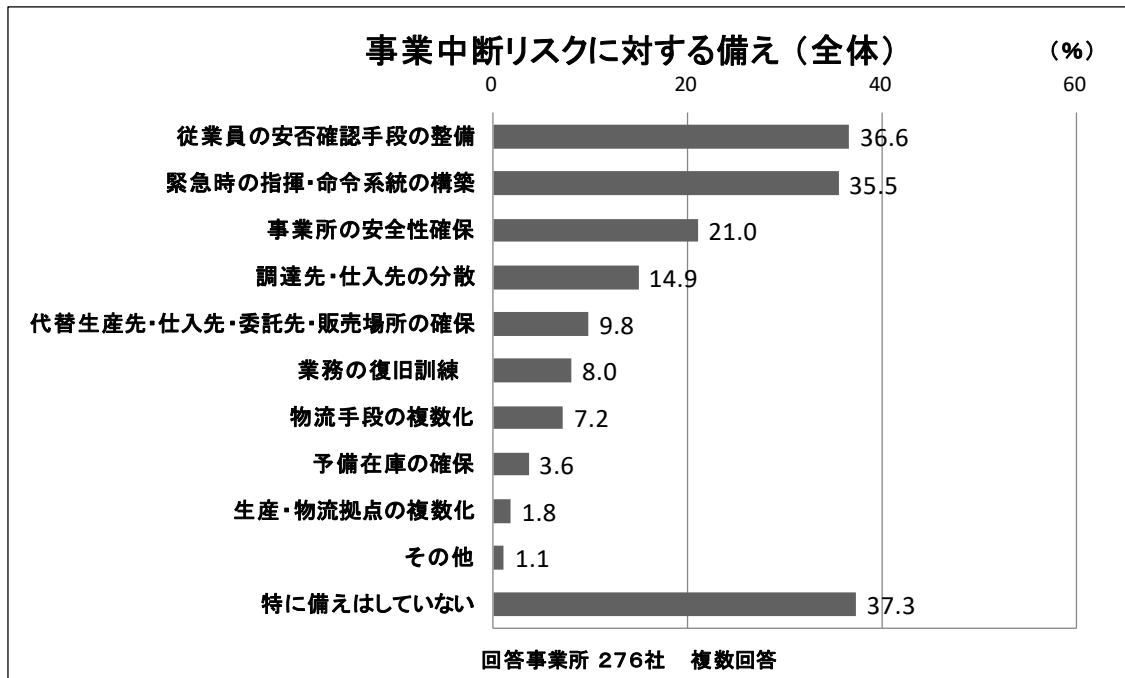
業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (94社)	1位	地震	その他自然災害	自社設備の事故・故障	取引先の倒産・事業中断	インフラ(電力・水道等)の途絶
	比率	62.8	50.0	46.8	45.7	39.4
卸売業 (39社)	1位	地震	通信(インターネット・電話)の途絶	物流の混乱	取引先の倒産・事業中断	その他自然災害
	比率	48.7	48.7	46.2	38.5	35.9
小売業 (47社)	1位	地震	その他自然災害	通信(インターネット・電話)の途絶	物流の混乱	インフラ(電力・水道等)の途絶
	比率	46.8	44.7	42.6	36.2	34.0
サービス業 (52社)	1位	地震	自社設備の事故・故障	その他自然災害	感染症(インフルエンザや新型ウイルスなど)	インフラ(電力・水道等)の途絶
	比率	51.9	50.0	42.3	38.5	26.9
建設業 (55社)	1位	地震	その他自然災害	自社経営幹部の不測の事態	自社設備の事故・故障	取引先の倒産・事業中断
	比率	36.4	29.1	27.3	27.3	23.6

()内は回答企業数

※複数回答のため、割合の合計は100にならない。

(2) 事業中断リスクに対する備え

- ・災害などによる事業中断リスクに対する備えを複数回答で尋ねたところ、全体では「従業員の安否確認手段の整備」が36.6%と最も高く、次いで「緊急時の指揮・命令系統の構築」(35.5%)、「事業所の安全性確保」(21.0%)の順となった。一方、「特に備えはしていない」との回答も37.3%あった。



- ・業種別では、5業種とも「従業員の安否確認手段の整備」と「緊急時の指揮・命令系統の構築」の割合が高かった。

事業中断リスクに対する備え（業種別） 上位回答と比率(%)

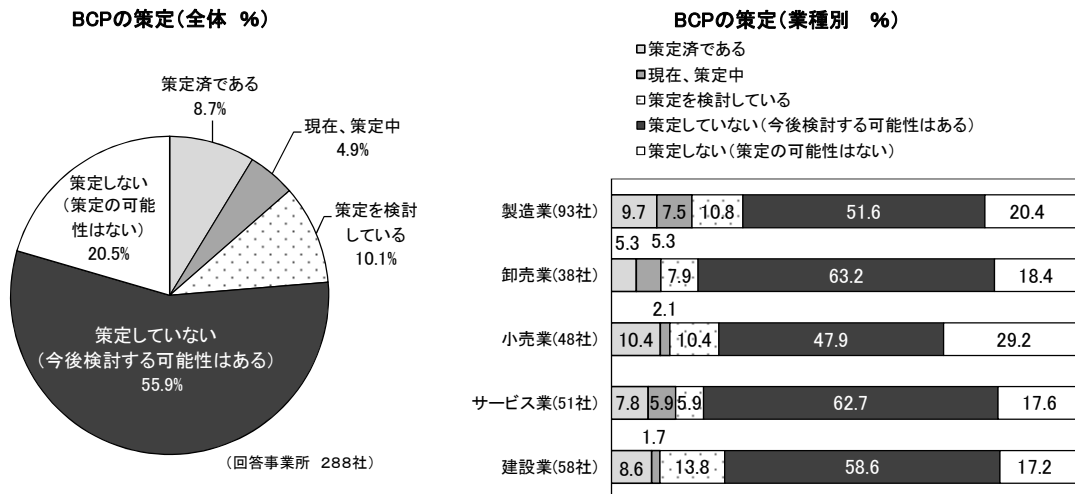
業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (87社)	従業員の安否確認手段の整備 41.4	緊急時の指揮・命令系統の構築 34.5	事業所の安全性確保 24.1	調達先・仕入先の分散 16.1	代替生産先・仕入先・委託先・販売場所の確保 13.8
卸売業 (37社)	従業員の安否確認手段の整備 27.0	緊急時の指揮・命令系統の構築 27.0	調達先・仕入先の分散 21.6	物流手段の複数化 18.9	事業所の安全性確保 8.1
小売業 (45社)	従業員の安否確認手段の整備 31.1	緊急時の指揮・命令系統の構築 31.1	事業所の安全性確保 22.2	業務の復旧訓練 15.6	調達先・仕入先の分散 13.3
サービス業 (51社)	緊急時の指揮・命令系統の構築 45.1	従業員の安否確認手段の整備 41.2	事業所の安全性確保 17.6	代替生産先・仕入先・委託先・販売場所の確保 13.7	業務の復旧訓練 11.8
建設業 (56社)	緊急時の指揮・命令系統の構築 37.5	従業員の安否確認手段の整備 35.7	事業所の安全性確保 26.8	調達先・仕入先の分散 12.5	業務の復旧訓練 3.6

()内は回答企業数

※複数回答のため、割合の合計は100にならない。

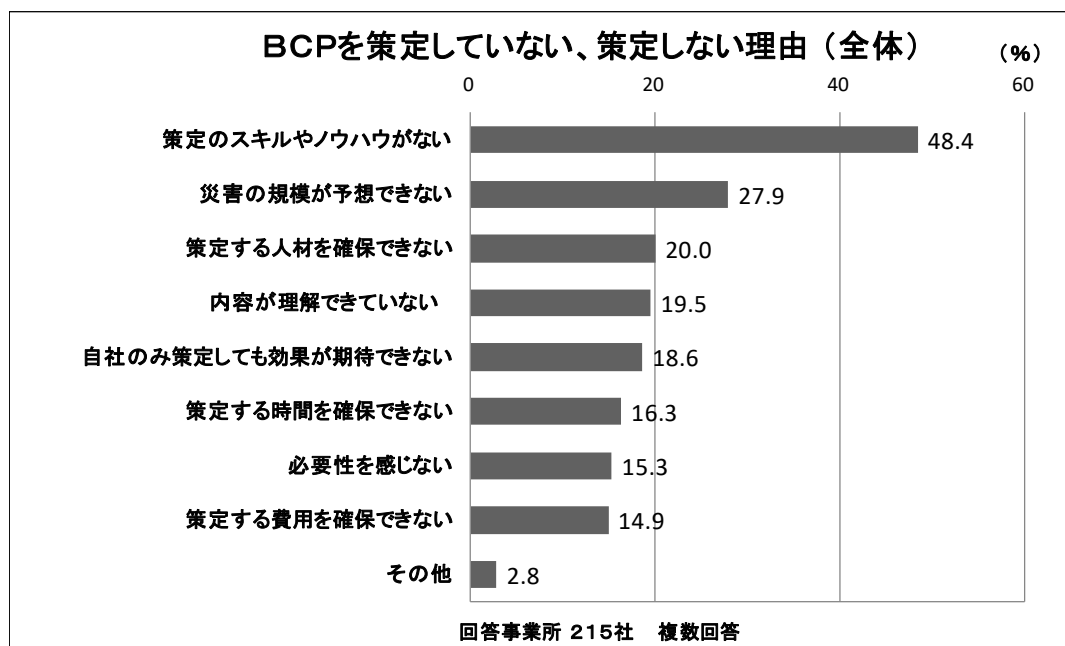
(3) BCPの策定状況

- ・ BCP（事業継続計画）の策定状況を尋ねたところ、全体では「策定済である」が 8.7%、「現在、策定中」が 4.9%、「策定を検討している」が 10.1%だった。また、「策定していない（今後検討する可能性はある）」は 55.9%、「策定しない（策定の可能性はない）」は 20.5%だった。
- ・ 業種別では、「策定済である」と「現在、策定中」を合わせた割合は 5 業種とも 1 割台にとどまった。



(4) BCPを策定しない理由

- ・ BCP（事業継続計画）を策定していない、または策定しないと回答した先にその理由を複数回答で尋ねたところ、全体では「策定のスキルやノウハウがない」が 48.4%と最も高く、次いで「災害の規模が予想できない」（27.9%）、「策定する人材を確保できない」（20.0%）の順となった。



- ・業種別では、5業種とも「策定のスキルやノウハウがない」の割合が最も高かった。

BCPを策定していない、策定しない理由(業種別) 上位回答と比率(%)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (65社)		策定のスキルやノウハウがない	災害の規模が予想できない	策定する時間を確保できない	策定する人材を確保できない	必要性を感じない
		50.8	27.7	24.6	21.5	20.0
卸売業 (31社)		策定のスキルやノウハウがない	災害の規模が予想できない	自社のみ策定しても効果が期待できない	策定する人材を確保できない	内容が理解できていない
		58.1	29.0	25.8	19.4	19.4
小売業 (36社)		策定のスキルやノウハウがない	内容が理解できていない	災害の規模が予想できない	策定する費用を確保できない	策定する人材を確保できない
		50.0	22.2	19.4	16.7	13.9
サービス業 (40社)		策定のスキルやノウハウがない	災害の規模が予想できない	内容が理解できていない	自社のみ策定しても効果が期待できない	必要性を感じない
		42.5	32.5	20.0	17.5	17.5
建設業 (43社)		策定のスキルやノウハウがない	策定する人材を確保できない	災害の規模が予想できない	策定する時間を確保できない	自社のみ策定しても効果が期待できない
		41.9	37.2	30.2	23.3	20.9

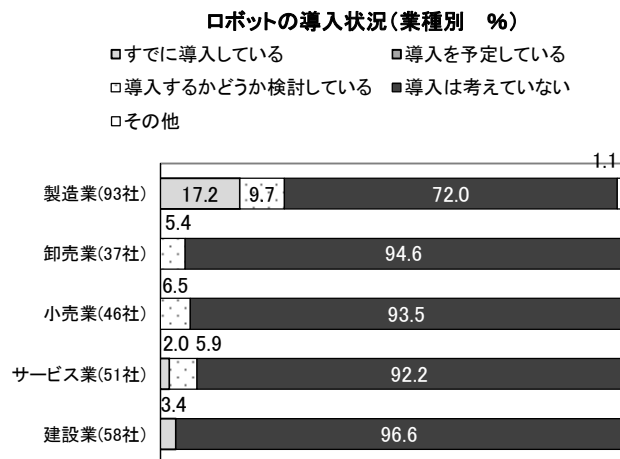
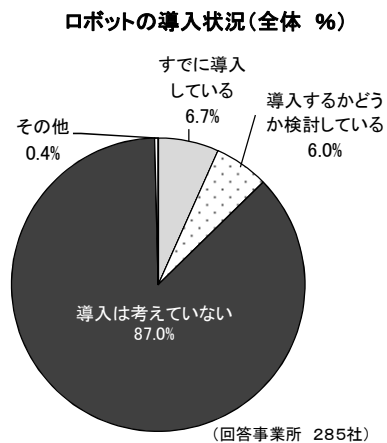
()内は回答企業数

※複数回答のため、割合の合計は100にならない。

3. ロボットに関する調査

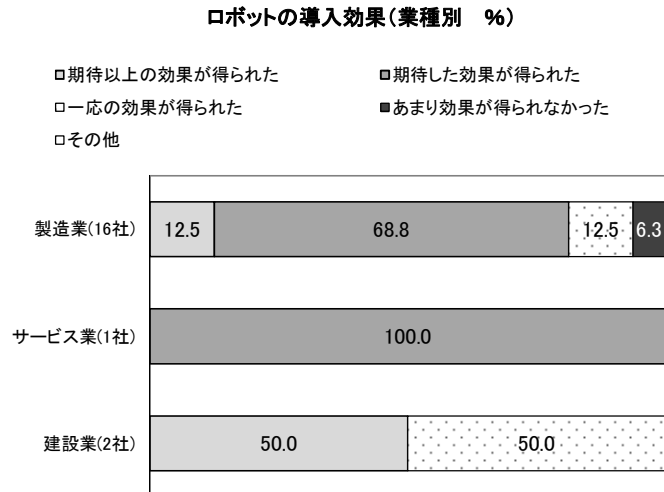
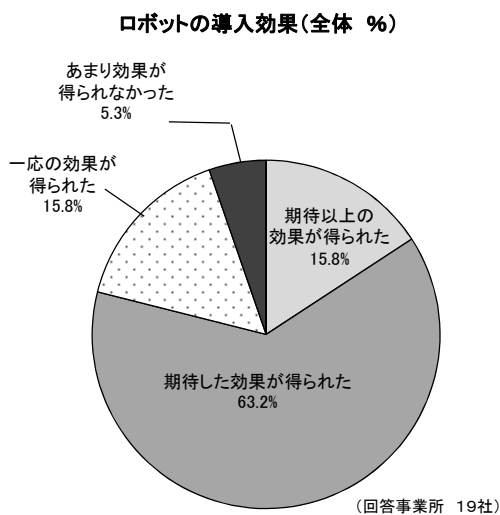
(1) ロボットの導入状況

- ・業務上、ロボットを導入しているかを尋ねたところ、全体では「すでに導入している」が6.7%、「導入するかどうか検討している」が6.0%、「導入は考えていない」が87.0%、「その他」が0.4%だった。
- ・業種別では、「すでに導入している」との回答は製造業で17.2%と高く、「導入するかどうか検討している」との回答も製造業で9.7%と高かった。



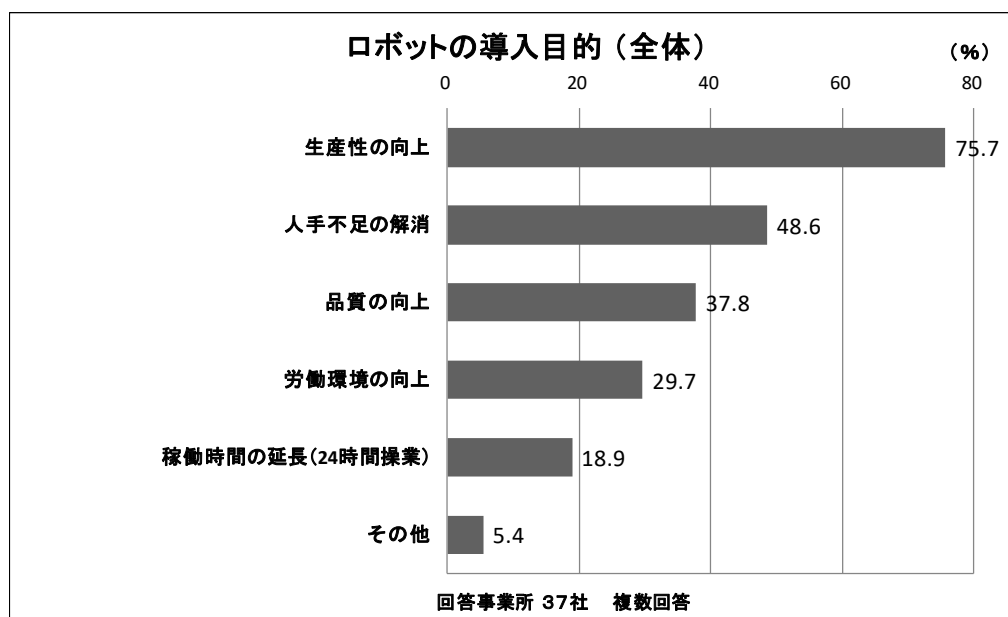
(2) ロボットの導入効果

- ・ロボットを導入していると回答した事業所に導入の効果を尋ねたところ、全体では「期待以上の効果が得られた」が15.8%、「期待した効果が得られた」が63.2%、「一応の効果が得られた」が15.8%、「あまり効果が得られなかった」が5.3%だった。
- ・業種別では、16社が回答した製造業で「期待以上の効果が得られた」と「期待した効果が得られた」を合わせた割合が8割を超えた。



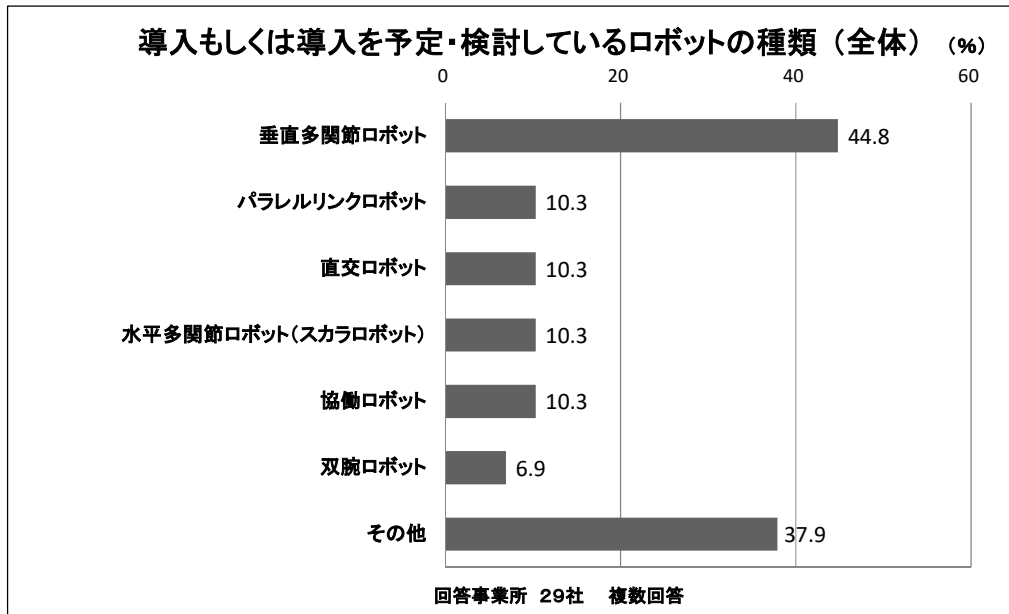
(3) ロボットの導入目的

- ・ロボットの導入目的を複数回答で尋ねたところ、「生産性の向上」が75.7%と最も高く、次いで「人手不足の解消」(48.6%)、「品質の向上」(37.8%)の順となった。



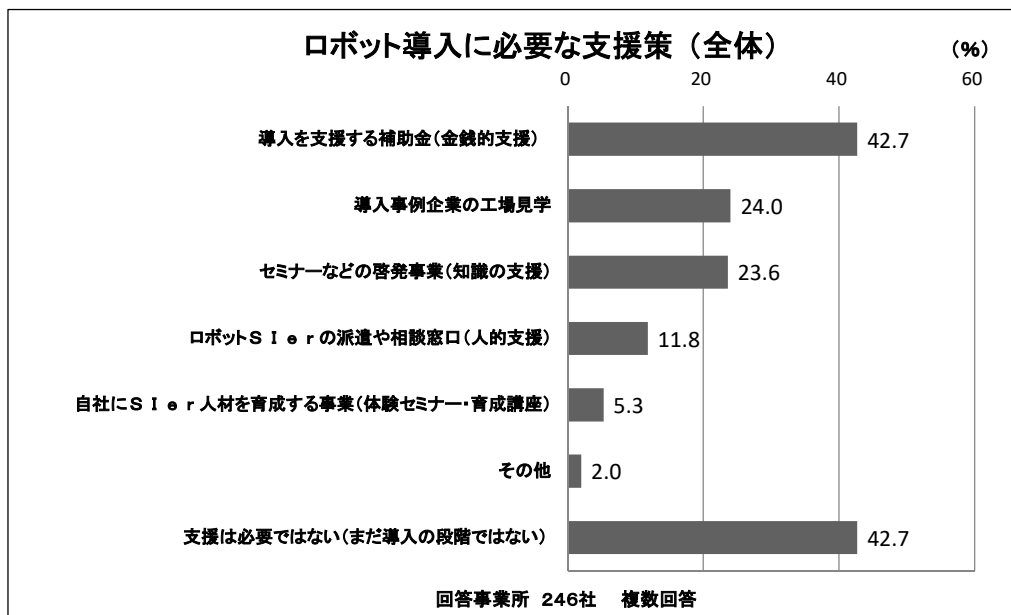
(4) 導入もしくは導入を予定・検討しているロボットの種類

- ・導入もしくは導入を予定・検討しているロボットの種類を複数回答で尋ねたところ、「垂直多関節ロボット」が44.8%と最も高く、「パラレルリンクロボット」、「直交ロボット」、「水平多関節ロボット（スカラロボット）」、「協働ロボット」がそれぞれ10.3%で続いた。



(5) ロボット導入に必要な支援策

- ・中小企業がロボットを導入するために必要な支援策を複数回答で尋ねたところ、「導入を支援する補助金（金銭的支援）」が42.7%と最も高く、次いで「導入事例企業の工場見学」（24.0%）、「セミナーなどの啓発事業（知識の支援）」（23.6%）の順となった。一方、「支援は必要ではない（まだ導入の段階ではない）」との回答も42.7%あった。



以上